

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** さくらインターネット株式会社

**【英訳名】** SAKURA Internet Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

**【電話番号】** 06 (6265) 4830 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者 川田 正貴

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

**【電話番号】** 06 (6265) 4830 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者 川田 正貴

**【縦覧に供する場所】** さくらインターネット株式会社 東京支社  
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,973,162	9,889,957	12,086,493
経常利益 (千円)	551,275	695,931	822,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,646	444,174	553,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,646	444,174	553,498
純資産額 (千円)	4,233,207	4,781,459	4,424,059
総資産額 (千円)	16,160,451	21,116,058	18,588,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.45	12.80	15.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	22.6	23.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.45	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、ゲヒルン株式会社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

主な契約内容は以下のとおりです。

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	日商エレクトロニクス株式会社
契約締結日	平成28年11月29日
主な契約内容	エヌシーアイ株式会社の会社分割後の新設分割設立会社の全株式の取得 詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,889,957千円(前年同期比10.2%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより、823,961千円(前年同期比22.8%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、695,931千円(前年同期比26.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、444,174千円(前年同期比22.5%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

#### ① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は1,800,474千円(前年同期比8.9%減)となりました。

## ② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サーバ及びストレージラインナップのサービスメニュー改定や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」の提供開始など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は2,125,189千円(前年同期比4.5%増)となりました。

## ③ レンタルサーバサービス

既存サービスのバージョンアップ等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,223,432千円(前年同期比5.6%増)となりました。

## ④ VPS・クラウドサービス

クラウドサービスで一部顧客の解約がありました。VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加やキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は2,664,986千円(前年同期比37.9%増)となりました。

## ⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及びSSL取得サービスなどが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は1,075,875千円(前年同期比16.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,527,989千円増加し、21,116,058千円(前連結会計年度末比13.6%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設やサービス機材調達に伴う有形固定資産の増加によるものです。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,170,589千円増加し、16,334,598千円(前連結会計年度末比15.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設のための長期借入金やサービス機材調達に伴うリース債務の増加によるものです。

### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ357,399千円増加し、4,781,459千円(前連結会計年度末比8.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,506千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはゲヒルン株式会社の連結子会社化に伴い9名、事業拡大による期中採用などに伴い49名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は事業拡大による期中採用などに伴い48名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物 及び 構築物	リース 資産	その他	合計
提出 会社	石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	4,392,854	1,276,042	58,620	5,727,517

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は185,590千円であります。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,710,400	34,710,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	34,710,400	34,710,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	34,710,400	—	895,308	—	250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,706,400	347,064	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	34,710,400	—	—
総株主の議決権	—	347,064	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	最高財務責任者	最高財務責任者 管理本部副本部長 管理本部総務部部長	川田 正貴	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	2,589,218
売掛金	953,203	991,936
貯蔵品	443,872	497,280
その他	742,920	989,157
貸倒引当金	△32,416	△26,507
流動資産合計	6,185,251	5,041,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435,623	7,341,962
リース資産（純額）	4,606,398	5,604,707
建設仮勘定	1,425,757	—
その他（純額）	1,251,595	1,211,246
有形固定資産合計	10,719,375	14,157,916
無形固定資産		
のれん	96,954	182,771
その他	969,018	1,048,749
無形固定資産合計	1,065,972	1,231,520
投資その他の資産	617,469	685,534
固定資産合計	12,402,817	16,074,971
資産合計	18,588,068	21,116,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,714	280,582
短期借入金	216,000	298,500
1年内返済予定の長期借入金	808,956	1,093,506
未払法人税等	108,848	104,824
前受金	2,601,348	2,702,340
賞与引当金	174,585	101,414
その他	1,936,172	2,028,758
流動負債合計	6,068,625	6,609,926
固定負債		
長期借入金	3,738,303	4,423,787
リース債務	3,997,743	4,925,535
その他	359,337	375,349
固定負債合計	8,095,384	9,724,672
負債合計	14,164,009	16,334,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	3,528,569	3,885,968
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,424,059	4,781,459
純資産合計	4,424,059	4,781,459
負債純資産合計	18,588,068	21,116,058

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,973,162	9,889,957
売上原価	6,490,436	6,877,115
売上総利益	2,482,725	3,012,841
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,465	—
給料及び手当	459,552	599,454
賞与引当金繰入額	33,547	37,113
支払手数料	331,618	462,368
その他	979,338	1,089,943
販売費及び一般管理費合計	1,811,522	2,188,880
営業利益	671,203	823,961
営業外収益		
受取利息	347	31
技術指導料	4,163	—
貸倒引当金戻入額	—	5,909
その他	3,541	4,584
営業外収益合計	8,052	10,525
営業外費用		
支払利息	103,743	122,813
その他	24,237	15,741
営業外費用合計	127,980	138,555
経常利益	551,275	695,931
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,702
特別利益合計	—	4,702
特別損失		
固定資産除却損	3,306	8,168
減損損失	2,855	—
投資有価証券評価損	—	10,347
その他	—	177
特別損失合計	6,161	18,693
税金等調整前四半期純利益	545,113	681,940
法人税、住民税及び事業税	153,434	209,618
法人税等調整額	29,032	28,147
法人税等合計	182,466	237,766
四半期純利益	362,646	444,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,646	444,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	362,646	444,174
四半期包括利益	362,646	444,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,646	444,174

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ゲヒルン株式会社の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,160,260千円	1,159,048千円
のれんの償却額	18,818千円	34,916千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	86,774	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,774	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円45銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,646	444,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	362,646	444,174
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956	34,709,956

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、日商エレクトロニクス株式会社（以下、「NELCO社」という。）の完全子会社であるエヌシーアイ株式会社（以下、「NCI社」という。）の会社分割による新設分割設立会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、平成28年11月29日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌシーアイ株式会社

事業の内容 クラウドサービス事業、ネットワークサービス事業、システムマネジメント事業、データセンター事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献する」というコーポレート・ミッションのもと、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター（ホスティング・ハウジング）事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

この度、同じ双日グループで主としてエンタープライズ企業向けにデータセンター関連事業を営んできたNCI社について、サイバーセキュリティ事業を除く全事業を承継する新設分割設立会社の全株式を当社が取得することにNELCO社と基本合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、双日グループのデータセンター事業を当社傘下に集約することになり、当社はより一層のスケールメリットを獲得することができます。このスケールメリットに加えNCI社が従来より強みとしてきたシステム運用技術やノウハウのみならず、NCI社のエンタープライズ系顧客基盤やエンタープライズ系市場でのプレゼンスを加え、今まで以上に高品質で低価格なITプラットフォームを幅広いお客様に提供できるよう邁進してまいります。

③ 企業結合日

平成29年1月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	46,500千円
取得原価		46,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 9,676千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

さくらインターネット株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。